

防災対策

非常用貯水槽の設置を

場所と規模に応じて検討



こまつ 小松 孝年 議員

であると認識している。

震災に備えて、例えば防災広場、あるいは仮設住宅を建設するような場所に、その規模に応じて設置を検討する。

問 ふるさと総合センターを、防災を兼ねた施設に建て直すように県に提案できないか。

問 震災時には、飲料水の確保が大事である。そこで、火用水と飲料水のどちらにも使用可能な非常用貯水槽を設置してはどうか。

答 武政 まちづくり課長

震災による水道ライフラインの被害は、地域の住民の方々の生活に甚大な影響をもたらす。そのため、震災発生直後の飲料水の確保は重要なことだ。このような事態に備えて、被災者にとって必要な水を確保するための防災施設

答 森下 産業推進室長

県は、ふるさと総合センターの建て替えは、今の段階では考えていない。しかし、その防災、津波対策については、町と協議しながら取り組んでいくとの見解が示されている。それらを踏まえ町としては、ふるさと総合センターの防災機能の整備も含め、黒潮町津波防災計画と整合性を図り、公園の総合的な防災施設整備について町情報防災課とも協議を重ね、土佐西南大規模公園建設促進期成同盟会による一層の要望をしていきたいと考えている。

答 森下 産業推進室長

町の主要施策として、カット文化、砂浜美術館による観光振興、名勝入野松原の保存、育成、土佐西南大規模公園整備活用の推進、グリーン&ブルーツーリズムによる観光振興など、これらの業務を遂行することにより、目的である地域の潤い、外貨獲得等、経済波及を推進しており、地域の活性化をけん引する重要な役割を担っている。

その他の質問

※ 観光・スポーツ合宿誘致、その他の営業戦略はあるか。

※ 行政と民間の役割分担

観光振興

観光産業の位置づけは地域活性化のために重要

問 観光産業とは究極の地場産業であると言われるが、黒潮町において、観光産業は、

どういった位置づけになっているか。



土佐西南大規模公園より太平洋を望む (佐賀地区)